

序説：会計のデジタル化に関するケース・スタディ

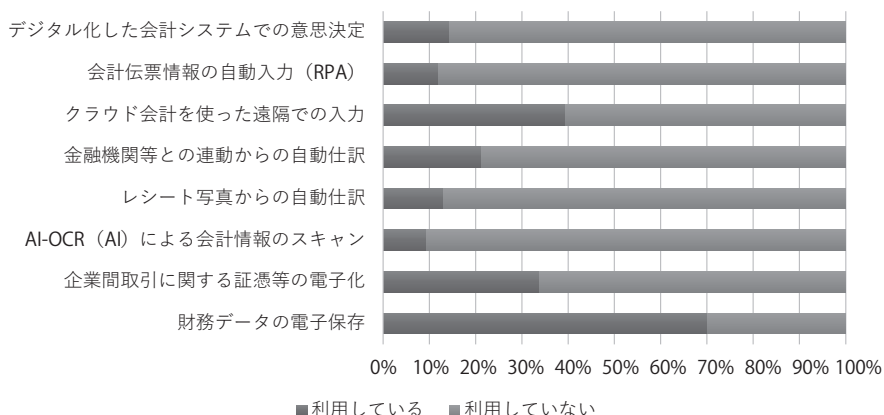
— 中小企業、会計士・税理士、会計ソフトベンダーの視点から —

菅 原 智

近年、先端デジタル技術は急激にビジネス環境に変化をもたらしており、その影響は会計・監査業務も例外ではない。例えば、先端デジタル技術の導入により業務自動化が大幅に進行し、会計士の業務内容や職場を劇的に崩壊・縮小する可能性が指摘されている（Moll & Yigitbasioglu, 2019）。一方、会計士がデータ解析に関わる先端デジタル技術を活用できるスキル（デジタル・スキル）を習得できれば、これまで入手不可能だったデータにリアル・タイムでアクセスでき、より正確かつ適時に保証業務を遂行可能になるうえに（Tsiligiris & Bowyer, 2021）、伝統的な監査業務よりも付加価値の高いコンサルティング・サービス等の業務展開が可能になると予想する研究もある（Seethamraju & Hecimovic, 2023）。特に中小企業に関わる会計士や税理士の主な業務は、ビジネス環境の劇的な変化の中、記帳業務から経営上の戦略

的意思決定の支援へと大きく変化していくと一般的にいわれている（ICAEW, 2019; Savić & Pavlović, 2023）。しかし現時点では、その実態は全く明らかとされていない。すなわち中小企業経営者や関わる会計士・税理士が、今日の先端デジタル技術にどのように対応し、会計を効率的・効果的に実践しているかについては、未だ不明な点が多い。私たち研究グループは、過去の産研論集（第 50 号）において、先端デジタル技術の中でも特にクラウド会計を活用した中小企業におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）の事例を調査し、企画論文の報告書として編纂した。しかし、今日、会計分野において採用されている先端デジタル技術は、クラウド会計だけではない。下記の図表 1 は、2024 年 5 月に兵庫県および広島県の中小企業家同友会の会員を対象として実施した質問票調査において、会計関連分野で中小企業が採用している先

図表 1：先端デジタル技術の会計への応用



端デジタル技術について質問した結果である。調査の結果からクラウド会計以外にも多様な先端デジタル技術を駆使して会計を実践している状況が明らかとなった。

この実態調査の結果を受け、私たちは本企画論文において、クラウド会計以外にも対象を拡張し、より多様な先端デジタル技術を活用した会計のDXとそこに関わる中小企業経営者、会計士・税理士、会計システム・ソフトウェアを開発するベンダー、地方自治体を対象に、新たにケース・スタディや実証研究を実施することにした。

研究方法としては、前回の企画論文と同様にケース・スタディについては探索的研究手法を採用した。各ケース・スタディでは、特定の仮説を事前に設定せず、関係者に対するインデプス・インタビューにより質的データを収集・分析することで、現象に潜む理論を帰納的に導出することを試みた。また実証研究については、すでに存在する理論に基づき仮説を設定し、その仮説を検証するために、データを中小企業会計の現場から収集し、演繹的に分析・解釈を行った。以下では、各論文の要約を示す。

第1に、菅原論文「中小企業経営者のデジタル自己効力感と企業業績の関係に対する外部会計士からのデジタル化に関するアドバイスの調整効果」は、中小企業経営者に影響力がある外部顧問税理士・会計士の会計デジタル化に関する経営上のアドバイスが、経営者のデジタル技術活用に関する自己効力感に影響を与え、最終的に企業の業績へも影響するかについて調査を行った。分析結果は、顧問の会計専門家からデジタル化に関するアドバイスを受けていると回答した中小企業経営者ほど、意思決定会計システムに活用したデジタル技術に対する自己効力感が高く、かつそれが有意に会社業績と相関関係にあることが明らかとなった。本論文では、税理士・会計士のアドバイスが会計のデジタル化において効果があることを実証し、またアドバイスの際に、経営者の自己効力感に訴えるにはデジタル技術スキルのみならず共感力や感情的知性など人間スキルを磨く必要があることを示した。

第2に、東論文「顧問先企業のクラウド会計導

入に関する現状—TKC 会員 楠典子税理士事務所の事例—」では、広島県呉市の楠典子税理士事務所に対するインタビュー内容をもとに、クラウド会計導入について税理士の立場からのインプリケーションを調査した。本事務所はTKC 会員事務所であることから、TKC グループの概要と(株)TKC が提供するクラウド会計ソフトを導入した顧問先の事例を踏まえ、TKC 全国会が推奨しており本事務所も実践を徹底している月次巡回監査がデジタル化の進展した中でも果たす役割の重要性を示唆した。

第3に、景山論文「医療機関におけるRPAの導入について—大病院との比較による小病院における課題の明確化—」では、僻地に所在する小病院によるRobotics Process Automation (RPA) の導入状況をアンケート調査と補足的なインタビューにより調査し、導入の有無と導入前後における課題を明確にすることを目的とした。調査からは、RPAの導入は人手不足や業務の効率化に関して明確な効果を与えるものであるが、国が推進する医療DXが最優先の中、深刻な人手不足と従業員のスキル不足が、僻地の小病院におけるRPA導入を遅らせ、事務の効率化や流動的な人的資源の配置を益々、難しくさせている現状を明らかとした。

第4に、笠岡論文「クラウド会計の導入による税理士業務への影響—蟹山昇宏税理士事務所を事例として—」では、近年における情報技術 (Information Technology) および人工知能 (Artificial Intelligence) の発展に伴い自動化および効率化されている税理士業務について検討した。税理士業務の自動化および効率化の促進が税理士業務に与える影響について検討するため、蟹山昇宏税理士事務所へのインタビュー調査に基づき、税理士の業務内容、クラウド会計導入を通じた業務の効率化、および税理士の視点からのクラウド会計導入のメリットおよびデメリットについてケース・スタディを行った。その上で、これからの税理士業務として、税理士はその会計制度に関する知識を生かし、財務数値をベースとしたコンサルティング業務への需要が高まるのではないかと解釈を示した。

第5に、吉良論文「クラウド会計の導入と課題

一岡山県の税理士法人と企業へのインタビュー調査をもとに―」では、岡山の税理士法人と企業2社を対象にクラウド会計についてのインタビューを行い、先行研究で示唆された内容と同様な認識を有しているか、また、各企業・業界の状況を踏まえた上でのクラウド会計導入についての見解を調査した。結果は、税理士に求める内容によってはクラウド会計を導入する可能性がある（実際に採用している企業もある）一方で、逆にクラウド会計導入を勧めない場合があること、手に職をつけたプロがいる業界では想像以上にITリテラシーが低い人が多く、クラウド会計導入以前に解決すべき問題があることが分かった。ただし、すべてのインタビュー先において先行研究で示されているクラウド会計のメリットには肯定的であり、クラウド会計導入が珍しい（難しい）業界やクラウド会計をまだ導入していない企業の立場からみてもクラウド会計にはメリットがあるという認識を確認できたことから、現時点ではクラウド会計導入の検討段階に入っていない企業や業界においても、将来的にその導入が拡大する可能性が十分であると結論づけた。

第6に、児島論文「中小規模地方自治体におけるDX推進と官民連携―兵庫県豊岡市の事例―」では、兵庫県豊岡市のDX推進と官民連携に関する事例を紹介した。豊岡市は、「豊岡メソッド」と呼ばれるタグラインの設定、戦略体系図、人材育成、市民との共創を柱とし、官民連携を通じて地域の課題解決を図る手法を用いてDX推進を含む様々な地域課題解決に取り組んでいる。本論文では、他の中小自治体にとってのモデルケースとして豊岡市の取り組みを分析・紹介した。

第7に、内藤論文「デジタル化が進展する社会における職業会計人の役割―事業承継を専門とする会計事務所の事例をもとに―」では、事業承継がなされる際の税理士の役割とデジタル技術の活用について調査を行った。インタビューデータの分析の結果、税理士はデジタル技術を活用して情報共有を行い、制度に関する最新動向を踏まえた情報発信を行う能力のほか、承継問題を抱える広範な関係者それぞれが抱える文脈を理解して事業承継を進める役割が求められるという結果が得

られた。研究の示唆として、第1に、それぞれの事業者が抱える事業承継の課題は異なるので、税法に関する専門知識に加えて、事業承継問題を抱える企業のニーズを把握し、将来を見据えた計画を立てることが求められている点、第2に、情報共有にデジタル技術を用いることはリスクを軽減させ業務効率を上げる利点があるという点であった。

第8に、加納論文「会計ソフトベンダーによる業務のデジタル化が職業会計士に与える影響―JDLインタビュー調査にもとづいて―」では、中小企業における会計業務のデジタル化がどのように行われ、それにより職業会計士が如何なる影響を受けるかについて検討を試みた。本研究では、会計ソフトベンダー（会計業務のソフトウェア等を提供する企業）である日本デジタル研究所（JDL）へのインタビューを実施し、その結果、JDLでは最新のデジタル技術であるAI-OCR（AI技術による光学文字認識）によってデータの標準化を瞬時に行うサービスを開発しており、会計業務の効率化が実現されていたことが明らかとなった。結論として本研究では、デジタル化の拡大により、職業会計士の役割が単純な入力作業などから、クライアントへの経営支援やアドバイス業務へとシフトすることを具体的な事例で示した。

以上、前回の企画論文を含めると、中小企業を取り巻く多様な主体（中小企業、顧問税理士・会計士、デジタル技術開発者、地方自治体や官公庁など）がいかにデジタル技術を組織に取り込み活用しているかについてまとめた数の事例が蓄積され、これまで不明であったデジタル技術を会計に活用する実態、方法、工夫、課題などが少しずつ明らかとなってきた。今後はこれらの研究成果を活かし、未だデジタル技術を効果的に会計実務に活用できていない中小企業に導入促進し、脆弱な経営基盤をより強固にする術を提案していくことが求められるであろう。

謝辞

本論文はJSPS科研費24KK0035の助成を受けている。

引用文献

- ICAEW (2019) *Big Data and Analytics: The Impact on the Accountancy Profession*, Institute of Chartered Accountants in England and Wales, available at: <https://www.icaew.com/technical/technology/data/data-analytics-and-big-data/big-data-and-analytics>, accessed 1 Oct. 2024.
- Seethamraju, R. C. & Hecimovic, A. (2023) Adoption of artificial intelligence in auditing: An exploratory study, *Australian Journal of Management*, 48(4), pp.780-800.
- Moll J. & Yigitbasioglu O. (2019) The role of internet-related technologies in shaping the work of accountants: New directions for accounting research. *The British Accounting Review*, 51(6), pp.1-20.
- Savić B. & Pavlović V. (2023) Impact of digitalization on the accounting profession. *Digital Transformation of the Financial Industry: Approaches and Applications*. Springer International Publishing, pp.19-34.
- Tsiligiris, V. & D. Bowyer, (2021) Exploring the impact of 4IR on skills and personal qualities for future accountants: a proposed conceptual framework for university accounting education, *Accounting Education*, 30(6), pp.621-649.